

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 新生 銀行
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 8 号
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏 名 永 田 信 哉
 T E L (03)5511- 5111
 特定取引勘定の有無 有

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	139,537	(27.6)	28,622	(59.0)	33,195	(52.5)
12年9月中間期	192,827	(16.9)	69,865	(-)	69,876	(-)
13年3月期	299,281	(65.4)	95,546	(-)	90,464	(18.8)

	1 株 当 た り 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	11	50	8	19
12年9月中間期	25	72	17	23
13年3月期	31	87	22	31

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 21 百万円 12年9月中間期 45 百万円
 13年3月期 82 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 2,717,075,000 株 12年9月中間期 2,717,075,000 株
 13年3月期 2,717,075,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	8,626,993	607,196	7.0	99 49	(速報値) 17.49
12年9月中間期	10,949,054	543,985	5.0	76 22	15.55
13年3月期	9,485,711	582,846	6.1	90 52	16.99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	325,356	90,646	251,693	50,319
12年9月中間期	810,145	104,815	303,445	31,922
13年3月期	1,535,236	945,932	384,092	67,302

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
通 期	55,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 66 銭

(参考)

「13年 9月中間期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「14年 3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 16 社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生ビジネスサービス株式会社

新生証券株式会社

なお、長銀カード株式会社は出資比率の増加による支配権の獲得により、グローバルネットード証券株式会社は株式取得により、有限会社ドゥフィン・ジャパン・インベストメントは支配権の獲得により当中間連結会計期間より連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3 社

主要な会社名

株式会社価値総合研究所

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 1 社

9 月末日 15 社

6 月末日を中間決算日とする連結される子会社は、9 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

以 上

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	5,329,108	債 券	3,704,431
外 国 為 替	11,085	預 金	1,633,436
有 価 証 券	2,026,953	譲 渡 性 預 金	766,873
金 銭 の 信 託	71,560	借 用 金	424,923
特 定 取 引 資 産	433,995	特 定 取 引 負 債	225,298
買 入 金 銭 債 権	33,322	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	40,032
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	88,527	外 国 為 替	1,000
現 金 預 け 金	400,856	そ の 他 負 債	1,037,508
そ の 他 資 産	403,978	賞 与 引 当 金	4,724
動 産 不 動 産	73,715	退 職 給 付 引 当 金	21,413
債 券 繰 延 資 産	860	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	2,768
繰 延 税 金 資 産	30	繰 延 税 金 負 債	8,898
連 結 調 整 勘 定	205	支 払 承 諾	148,457
支 払 承 諾 見 返	148,457	負 債 の 部 合 計	8,019,767
貸 倒 引 当 金	395,662	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	29
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 準 備 金	18,558
		連 結 剰 余 金	120,500
		評 価 差 額 金	14,420
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,419
		計	607,196
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	607,196
資 産 の 部 合 計	8,626,993	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,626,993

注1. 記載金額は下記30.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方式により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17年	～	44年
動 産	5年	～	15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引等調整前中間純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
9. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この適用による影響はございません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結される子会社及び子法人等についても親会社と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額、支店及び国内信託銀行子会社の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

17. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 2百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額8,621百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額5,048百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は98,260百万円、延滞債権額は433,476百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は27,231百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は499,834百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,058,804百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、159,758百万円であります。
25. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、3,801百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	114,252百万円
有価証券	778,545百万円
その他	3,008百万円

担保資産に対応する債務

預金	467百万円
借入金	27百万円
支払承諾	5,941百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券431,291百万円を差し入れております。また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金11,940百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,584百万円、その他資産のうち先物取引差入

証拠金は1,126百万円、債券借入取引担保金は8,021百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は73,289百万円、繰延ヘッジ利益の総額は54,284百万円であります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金361,600百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債121,267百万円が含まれております。
30. 1株当たりの純資産額 99円49銭
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	187,428百万円				
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)	26百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	20百万円	22百万円	1百万円	1百万円	-百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,931 百万円	1,615 百万円	315 百万円	3 百万円	318 百万円
債券	1,457,464	1,458,473	1,008	1,410	402
国債	1,440,785	1,441,189	404	792	388
地方債	115	116	1	1	-
社債	16,563	17,167	603	617	13
その他	467,243	489,869	22,625	27,480	4,855
合計	1,926,640	1,949,958	23,318	28,894	5,575

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,898百万円を差し引いた額14,420百万円が、「評価差額金」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
33. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
528,773百万円	8,694百万円	4,402百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
----	--------------

関連法人等株式	
関連法人等株式	205百万円
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,394百万円
非上場外国証券	68,999百万円
非上場社債	18,067百万円
その他	1,313百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,094,532百万円	65,814百万円	315,073百万円	1,143百万円
国債	1,087,280	52,856	301,072	-
地方債	93	23	4	-
社債	7,159	12,934	13,997	1,143
その他	18,134	162,463	290,629	27,009
合計	1,112,667	228,278	605,703	28,153

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	70,379百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)	9,345百万円

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	1,180百万円
中間連結貸借対照表計上額	1,180百万円
評価差額	-百万円

37. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計346,422百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,263百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,656,151百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求す

るほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間連結会計期間末において取引はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

中間連結損益計算書

自平成13年4月1日
至平成13年9月30日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	139,537
資 金 運 用 収 益	84,610
(うち貸出金利息)	(65,336)
(うち有価証券利息配当金)	(9,978)
役 務 取 引 等 収 益	5,094
特 定 取 引 収 益	738
そ の 他 業 務 収 益	23,769
そ の 他 経 常 収 益	25,323
経 常 費 用	110,914
資 金 調 達 費 用	38,495
(うち債券利息)	(24,707)
(うち債券発行差金償却)	(732)
(うち預金利息)	(2,799)
役 務 取 引 等 費 用	1,511
そ の 他 業 務 費 用	17,045
営 業 経 費	33,893
そ の 他 経 常 費 用	19,967
経 常 利 益	28,622
特 別 利 益	10,591
特 別 損 失	5,788
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	33,426
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	201
法 人 税 等 調 整 額	-
少 数 株 主 利 益	29
中 間 純 利 益	33,195

- 注1. 記載金額は下記2.及び3.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 11円50銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円19銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 5. 特別利益のうち主なものは、動産不動産処分益10,587百万円であります。
 6. 特別損失のうち主なものは、動産不動産処分損 3,082百万円、動産不動産処分損失引当金繰入額 2,693百万円であります。

中間連結剰余金計算書自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

(単位 百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	94,194
連 結 剰 余 金 減 少 高	6,888
配 当 金	6,888
中 間 純 利 益	33,195
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	120,500

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	33,426
減価償却費	751
連結調整勘定償却額	949
持分法による投資損益()	21
貸倒引当金の減少額	168,228
賞与引当金の増加額	4,724
退職給付引当金の増加額	1,800
動産不動産処分損失引当金の減少額	1,152
資金運用収益	84,610
資金調達費用	38,495
有価証券関係損益()	113
金銭の信託の運用損益()	7,476
為替差損益()	92
動産不動産処分損益()	7,505
特定取引資産の純増()減	51,772
特定取引負債の純増減()	28,385
貸出金の純増()減	858,212
預金の純増減()	531,905
譲渡性預金の純増減()	286,619
債券の純増減()	112,307
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減()	42,163
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	59,642
コールローン等の純増()減	172,705
債券借入取引担保金の純増()減	8,021
コールマネー等の純増減()	215,167
コマシール・ペーパーの純増減()	62,000
債券貸付取引担保金の純増減()	193,179
特定取引未払金の純増減()	62,657
外国為替(資産)の純増()減	313
外国為替(負債)の純増減()	893
信託勘定借の純増減	84,816
資金運用による収入	84,282
資金調達による支出	52,052
運用目的の金銭の信託の増加による支出	40,850
運用目的の金銭の信託の減少による収入	70,488
その他	51,422
小計	326,670
法人税等の支払額	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,356
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,374,405
有価証券の売却による収入	484,167
新規連結子会社の取得による支出	670
新規持分法適用会社の取得による支出	205
有価証券の償還による収入	842,476
その他の金銭の信託の増加による支出	90,449
その他の金銭の信託の減少による収入	93,212
動産不動産の取得による支出	59,838
動産不動産の売却による収入	15,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,646
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	122,500
外国債券発行高の減少による支出	11,000
劣後特約付社債の償還による支出	111,304
配当金支払額	6,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,693
. 現金及び現金同等物の増加額	16,983
. 現金及び現金同等物の期首残高	67,302
. 現金及び現金同等物の中間期末残高	50,319

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	400,856
---------	---------

日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	350,537
-----------------------	---------

現金及び現金同等物	50,319
-----------	--------

(2)重要な非資金取引の内容
該当ございません。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸 出 金	5,329,108	7,244,711	1,915,603	6,187,320	858,212
外 国 為 替	11,085	15,534	4,449	10,771	313
有 価 証 券	2,026,953	2,701,842	674,889	1,988,518	38,435
金 銭 の 信 託	71,560	49,425	22,134	96,477	24,917
特 定 取 引 資 産	433,995	293,438	140,556	382,222	51,772
買 入 金 銭 債 権	33,322	17	33,304	18,555	14,766
コールローン及び買入手形	88,527	458,570	370,042	276,000	187,472
現 金 預 け 金	400,856	525,861	125,005	477,482	76,625
そ の 他 資 産	403,978	252,666	151,312	409,708	5,729
動 産 不 動 産	73,715	35,958	37,756	28,852	44,862
債 券 繰 延 資 産	860	1,510	650	1,425	564
繰 延 税 金 資 産	30	-	30	30	0
連 結 調 整 勘 定	205	-	205	-	205
支 払 承 諾 見 返	148,457	215,259	66,802	172,238	23,781
貸 倒 引 当 金	395,662	845,744	450,081	563,891	168,228
資 産 の 部 合 計	8,626,993	10,949,054	2,322,061	9,485,711	858,718
(負債の部)					
債 券	3,704,431	5,106,360	1,401,929	3,670,417	34,013
預 金	1,633,436	2,511,296	877,860	2,165,341	531,905
譲 渡 性 預 金	766,873	372,257	394,616	1,053,493	286,619
借 用 金	424,923	620,512	195,588	550,835	125,911
特 定 取 引 負 債	225,298	215,039	10,258	253,684	28,385
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	62,000	62,000
コールマネー及び売渡手形	40,032	89,000	48,967	255,200	215,167
外 国 為 替	1,000	127	873	107	893
そ の 他 負 債	1,037,508	1,256,171	218,663	685,929	351,579
賞 与 引 当 金	4,724	-	4,724	-	4,724
退 職 給 付 引 当 金	21,413	18,902	2,511	19,612	1,800
動産不動産処分損失引当金	2,768	81	2,687	3,921	1,152
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0	-	-
繰 延 税 金 負 債	8,898	-	8,898	10,084	1,185
支 払 承 諾	148,457	215,259	66,802	172,238	23,781
負 債 の 部 合 計	8,019,767	10,405,009	2,385,241	8,902,865	883,097
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	29	60	30	-	29
(資本の部)					
資 本 金	451,296	451,296	-	451,296	-
資 本 準 備 金	18,558	18,558	-	18,558	-
連 結 剰 余 金	120,500	73,254	47,246	94,194	26,306
評 価 差 額 金	14,420	1,023	15,443	16,341	1,921
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,419	1,899	520	2,455	35
計	607,196	543,985	63,210	582,846	24,349
自 己 株 式	0	0	-	0	-
資 本 の 部 合 計	607,196	543,985	63,210	582,846	24,349
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	8,626,993	10,949,054	2,322,061	9,485,711	858,718

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要勘定)

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	139,537	192,827	53,290	299,281
資 金 運 用 収 益	84,610	124,569	39,958	211,468
(うち貸出金利息)	(65,336)	(82,944)	(17,607)	(168,468)
(うち有価証券利息配当金)	(9,978)	(5,834)	(4,144)	(16,141)
役 務 取 引 等 収 益	5,094	7,177	2,082	12,819
特 定 取 引 収 益	738	2,067	1,329	4,672
そ の 他 業 務 収 益	23,769	1,432	22,337	3,890
そ の 他 経 常 収 益	25,323	57,580	32,257	66,430
経 常 費 用	110,914	122,962	12,048	203,735
資 金 調 達 費 用	38,495	86,052	47,556	125,624
(うち債券利息)	(24,707)	(46,412)	(21,704)	(81,110)
(うち債券発行差金償却)	(732)	(856)	(124)	(1,698)
(うち預金利息)	(2,799)	(3,995)	(1,196)	(11,532)
役 務 取 引 等 費 用	1,511	999	512	2,278
そ の 他 業 務 費 用	17,045	1,381	15,663	4,697
営 業 経 費	33,893	29,955	3,938	63,899
そ の 他 経 常 費 用	19,967	4,573	15,393	7,235
経 常 利 益	28,622	69,865	41,242	95,546
特 別 利 益	10,591	652	9,939	8,737
特 別 損 失	5,788	386	5,401	13,325
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	33,426	70,130	36,704	90,958
法人税、住民税及び事業税	201	253	52	442
法人税等調整額	-	-	-	56
少数株主利益 (は少数株主損失)	29	0	28	6
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	33,195	69,876	36,680	90,464

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

連結会計期間別 科目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成12年度
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	94,194	277,125	371,319	277,125
連結剰余金増加高	-	280,854	280,854	280,854
資本準備金取崩額	-	280,854	280,854	280,854
連結剰余金減少高	6,888	351	6,537	-
配当金	6,888	-	6,888	-
連結子会社の範囲拡大 に伴う剰余金減少高	-	351	351	-
中間(当期)純利益	33,195	69,876	36,681	90,464
連結剰余金中間期(当期)末残高	120,500	73,254	47,246	94,194

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

(注1) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	187,428	26	109,536	86

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			益	損	益			損		
国債	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-
合計	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-

(注)時価は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			益	損	益			損		
株式	1,931	1,615	315	3	318	1,750	1,986	235	258	22
債券	1,457,464	1,458,473	1,008	1,410	402	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175
国債	1,440,785	1,441,189	404	792	388	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80
地方債	115	116	1	1	-	119	124	4	4	-
社債	16,563	17,167	603	617	13	80,725	82,133	1,408	1,503	95
その他	467,243	489,869	22,625	27,480	4,855	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計	1,926,640	1,949,958	23,318	28,894	5,575	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247

(注)(中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

上記前連結会計年度末の「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による売却損益相当額が15百万円含まれております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	528,773	8,694	4,402	4,135,707	59,356	2,838

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	91,776	85,987
非上場外国証券	68,999	76,844
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,394	7,225
非上場社債	18,067	146
関連法人等株式	205	21

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	～1年	1～5年	5～10年	10年～	～1年	1～5年	5～10年	10年～
債券	1,094,532	65,814	315,073	1,143	1,372,990	27,157	12,005	139
国債	1,087,280	52,856	301,072	-	1,317,885	11,981	20	-
地方債	93	23	4	-	94	25	5	-
社債	7,159	12,934	13,997	1,143	55,010	15,150	11,979	139
その他	18,134	162,463	290,629	27,009	2,745	170,247	305,686	22,602
合計	1,112,667	228,278	605,703	28,153	1,375,735	197,404	317,692	22,741

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	当中間連結貸借対照表 計上額	当中間連結会計期間損益に 含まれた評価差額	当連結貸借対照表計上額	当連結会計期間損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	70,379	9,345	94,455	70

2. 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	1,180	1,180	-	-	-	2,022	2,022	-	-	-

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
評価差額	23,318	26,426
その他有価証券	23,318	26,426
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	8,898	10,084
その他有価証券評価差額金	14,420	16,341
()少数株主持分相当額	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	14,420	16,341

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	32,555	32,619	64	74,883	74,915	35
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	8,584,897	44,967	44,967	10,012,152	57,622	57,622
	金利オプション	646,135	1,269	1,269	642,597	1,908	1,908
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		76,317	43,762		130,630	55,750

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	734,589	2,872	2,872	897,139	5,970	5,970
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		2,872	2,872		5,970	5,970

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	134,538	1,202	1,202	207,129	12,665	12,665

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	455,243	318,577
	通貨オプション	85,505	47,862
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	1,841	1,833	7	-	-	-
	株式指数オプション	37	9	28	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		1,824	20		-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	7,812	7,813	1	1,492	1,491	1
	債券先物オプション	84	94	10	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		7,908	11		1,491	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引の契約等は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,194	30	30	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		30	30		-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 信用リスクを考慮した割引現在価値により算定しております。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年12月4日

会社名 株式会社 新生銀行
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏名 永田 信哉

本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5511-5111
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	126,732	(33.4)	25,553	(63.3)
12年9月中間期	190,218	(16.1)	69,599	()
13年3月期	298,774	(65.1)	96,027	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	30,283	(56.6)	10	43
12年9月中間期	69,752	()	25	67
13年3月期	91,267	(16.9)	32	17

(注) 期中平均株式数

	普通株式(額面)	第2回甲種優先株式(無額面)	第3回乙種優先株式(無額面)
13年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
12年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
13年3月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益における「-」の表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	(甲種優先株式)	6 50	/	/
	(乙種優先株式)	2 42		
	(普通株式)	0 55		
12年9月中間期	(甲種優先株式)	- -	/	/
	(乙種優先株式)	/ /		
	(普通株式)	- -		
13年3月期	/		(甲種優先株式)	13 00
	/		(乙種優先株式)	4 84
	/		(普通株式)	1 11

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	9,053,596	598,938	6.6	96 45	(速報値) 16.29
12年9月中間期	11,477,268	538,583	4.7	74 23	14.42
13年3月期	10,051,246	577,465	5.7	88 54	15.57

(注) 期末発行済株式数 (1単位の株式数 普通株式1,000株、優先株式1,000株)

	普通株式(額面)	第2回甲種優先株式(無額面)	第3回乙種優先株式(無額面)
13年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
12年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
13年3月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
			期 末	期 末
	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	52,000	57,000	(甲種優先株式)	6 50
			(乙種優先株式)	2 42
			(普通株式)	0 56
			(甲種優先株式)	13 00
			(乙種優先株式)	4 84
			(普通株式)	1 11

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円55銭

(参考)

「13年9月期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益 ... $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$

1株当たり株主資本 ... $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 ... $\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末)}}$

第 2 期中 (平成 13 年 9 月 30 日現在) 中間貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金 替 券	5,447,750	債 券	3,585,264
外 国 為 証 金	11,085	預 金	1,819,436
有 価 証 信 託	2,045,288	渡 性 預 金	767,123
金 銭 の 引 資 債	71,509	借 用 金	536,561
特 定 取 引 口	627,426	特 定 取 引 負 債	444,226
コ ー ル マ ネ	252	コ ー ル マ ネ	40,032
現 金	88,527	外 国 為 替	1,039
そ の 他 負 債	484,089	そ の 他 負 債	937,861
そ の 他 資 産	371,962	賞 与 引 当 金	4,563
動 産	16,476	退 職 給 付 引 当 金	21,376
債 権	660	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	2,693
支 払 承 諾 引 当 金	285,581	繰 延 税 金 負 債	8,898
	397,014	支 払 承 諾 引 当 金	285,581
		負 債 の 部 合 計	8,454,658
		(資 本 の 部)	
		資 本	451,296
		法 定 準 備 金	19,936
		剰 余 金	113,285
		中 間 未 処 分 利 益	113,285
		中 間 差 額	30,283
		評 価 差 額	14,419
		資 本 の 部 合 計	598,938
資 産 の 部 合 計	9,053,596	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,053,596

注1．記載金額は下記17.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

- 3．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- 4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方式により行っております。
- 5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17年	～	44年
動 産	5年	～	15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前中間利益はそれぞれ53百万円減少しております。

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 9．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を

適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、有価証券は 5 百万円減少しております。なお、経常利益、税引前中間利益には影響ございません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額及び支店の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
17. 有価証券には自己株式87円が含まれております。なお、商法第210条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。
18. 動産不動産の減価償却累計額8,473百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額5,048百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は98,258百万円、延滞債権額は434,606百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再

建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は27,231百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は499,688百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,059,784百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、159,758百万円であります。

25. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、3,801百万円でありませ

す。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	114,252百万円
有価証券	778,545百万円
その他	3,008百万円

担保資産に対応する債務

預金	467百万円
借入金	27百万円
支払承諾	5,941百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券431,291百万円を差し入れております。また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金11,940百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,323百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は116百万円、債券借入取引担保金は8,021百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は73,289百万円、繰延ヘッジ利益の総額は52,332百万円であります。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金486,267百万円が含まれております。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	187,428百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額(損)	26

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,931百万円	1,615百万円	315百万円	3百万円	318百万円
債券	1,456,453	1,457,462	1,008	1,410	402
国債	1,439,784	1,440,188	403	791	388
地方債	115	116	1	1	
社債	16,553	17,156	603	617	13
その他	467,243	489,869	22,625	27,480	4,855
合計	1,925,629	1,948,947	23,318	28,893	5,575

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,898百万円を差し引いた額14,419百万円が、「評価差額金」に含まれております。

30. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
528,773百万円	8,694百万円	4,402百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15,864百万円
関連法人等株式	568
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,394百万円
非上場外国証券	72,140
非上場社債	18,067
その他	1,313

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,094,532百万円	64,783百万円	315,074百万円	1,143百万円
国債	1,087,280	51,835	301,072	-
地方債	93	23	4	-
社債	7,159	12,924	13,997	1,143
その他	18,134	162,463	290,629	27,009
合計	1,112,667	227,246	605,703	28,153

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額 70,329百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額(損) 9,377

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価 1,180百万円

中間貸借対照表計上額 1,180

評価差額 -

35. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計346,422百万円含まれております。なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,690,871百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,650,759百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間期末において取引はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

第 2 期中 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで) 中間損益計算書

株式会社 新 生 銀 行
(単位 : 百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		126,732
資金運用収益	85,269	
(うち貸出金利息)	65,280	
(うち有価証券利息配当)	10,174	
役務取引等収益	4,442	
特定取引収益	619	
その他業務収益	8,182	
その他経常収益	28,218	
経常費用		101,178
資金調達費用	40,521	
(うち債券利息)	21,580	
(うち債券発行差金償却)	732	
(うち預金利息)	4,572	
役務取引等費用	1,488	
その他業務経常費用	5,606	
その他経常費用	32,433	
	21,129	
経常利益		25,553
特別利益		10,589
特別損失		5,775
税引前中間利益		30,367
法人税、住民税及び事業税		83
中間利益		30,283
前期繰越利益		83,001
中間未処分利益		113,285

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 3．特別利益には、動産不動産処分益10,587百万円が含まれております。
- 4．特別損失は、動産不動産処分損3,082百万円、動産不動産処分損失引当金繰入額2,693百万円であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位；百万円）

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
貸 出 金	5,447,750	7,240,961	1,793,211	6,183,585	735,835
外 国 為 替	11,085	15,534	4,449	10,771	314
有 価 証 券	2,045,288	2,741,458	696,170	2,052,403	7,115
金 銭 の 信 託	71,509	53,760	17,749	154,638	83,129
特 定 取 引 資 産	627,426	526,274	101,152	596,450	30,976
買 入 金 銭 債 権	252	17	235	20	232
買 入 手 形	—	130,000	130,000	—	—
コ ー ル 口 ー ン	88,527	328,000	239,473	276,000	187,473
現 金 預 け 金	484,089	595,569	111,480	558,891	74,802
そ の 他 資 産	371,962	226,255	145,707	374,237	2,275
動 産 不 動 産	16,476	35,608	19,132	28,482	12,006
債 券 繰 延 資 産	660	1,030	370	1,062	402
支 払 承 諾 見 返	285,581	428,819	143,238	378,993	93,412
貸 倒 引 当 金	397,014	846,023	449,009	564,290	167,276
資 産 の 部 合 計	9,053,596	11,477,268	2,423,672	10,051,246	997,650
(負 債 の 部)					
債 券	3,585,264	4,916,096	1,330,832	3,483,957	101,307
預 渡 性 預 金	1,819,436	2,559,227	739,791	2,240,115	420,679
借 入 用 金	767,123	372,557	394,566	1,062,693	295,570
特 定 取 引 負 債	536,561	829,470	292,909	773,458	236,897
売 渡 手 形	444,226	469,109	24,883	491,856	47,630
コ ー ル マ ネ ー	—	14,000	14,000	185,200	185,200
コ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—	—	—	62,000	62,000
コ ー ル マ ネ ー	40,032	75,000	34,968	70,000	29,968
外 国 為 替	1,039	161	878	142	897
そ の 他 負 債	937,861	1,255,614	317,753	692,113	245,748
賞 与 引 当 金	4,563	—	4,563	—	4,563
退 職 給 付 引 当 金	21,376	18,626	2,750	19,322	2,054
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	2,693	—	2,693	3,844	1,151
繰 延 税 金 負 債	8,898	—	8,898	10,084	1,186
支 払 承 諾	285,581	428,819	143,238	378,993	93,412
負 債 の 部 合 計	8,454,658	10,938,684	2,484,026	9,473,781	1,019,123
(資 本 の 部)					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
法 定 準 備 金	19,936	18,558	1,378	18,558	1,378
剰 余 金	113,285	69,752	43,533	91,267	22,018
中間(当期)未処分利益	113,285	69,752	43,533	91,267	22,018
中間(当期)利益	30,283	69,752	39,469	91,267	60,984
評 価 差 額 金	14,419	1,023	15,442	16,342	1,923
資 本 の 部 合 計	598,938	538,583	60,355	577,465	21,473
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,053,596	11,477,268	2,423,672	10,051,246	997,650

(注)平成13年中間期における資本金の増減はありません。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年 中間期 (A)	平成 12 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成 12 年度 (要約)
経 常 収 益	126,732	190,218	63,486	298,774
資金運用収益	85,269	123,561	38,292	214,418
(うち貸出金利息)	(65,280)	(81,117)	(15,837)	(166,500)
(うち有価証券利息配当金)	(10,174)	(7,623)	(2,551)	(21,953)
役務取引等収益	4,442	6,795	2,353	12,222
特定取引収益	619	1,449	830	2,340
その他業務収益	8,182	897	7,285	3,336
その他経常収益	28,218	57,514	29,296	66,456
経 常 費 用	101,178	120,618	19,440	202,746
資金調達費用	40,521	84,649	44,128	126,599
(うち債券利息)	(21,580)	(40,575)	(18,995)	(70,547)
(うち債券発行差金償却)	(732)	(856)	(124)	(1,698)
(うち預金利息)	(4,572)	(4,828)	(256)	(14,452)
役務取引等費用	1,488	984	504	2,231
その他業務費用	5,606	1,124	4,482	3,695
営業経費	32,433	29,257	3,176	63,163
その他経常費用	21,129	4,602	16,527	7,056
経 常 利 益	25,553	69,599	44,046	96,027
特 別 利 益	10,589	652	9,937	8,779
特 別 損 失	5,775	385	5,390	13,317
税引前中間(当期)利益	30,367	69,866	39,499	91,490
法人税、住民税及び事業税	83	114	31	222
中 間 (当 期) 利 益	30,283	69,752	39,469	91,267
前 期 繰 越 利 益	83,001	—	83,001	—
中間(当期)未処分利益	113,285	69,752	43,533	91,267